

瀬戸市記者会、豊田市政記者クラブ、
豊田市政記者東クラブ同時



本事業は、SDGsの「8 働きがいも経済成長も」「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」に資する取組です。

2020年1月16日(木)
あいち産業科学技術総合センター
共同研究支援部試作評価室
担当 浅井、加藤(淳)
ダイヤルイン 0561-76-8316
愛知県経済産業局産業部産業科学技術課
管理・調整グループ
担当 山田、佐野、林
内線 3389、3388
ダイヤルイン 052-954-6347

「移動通信システムに関する講演会」の参加者を募集します ～5Gの産業利用の可能性～

あいち産業科学技術総合センター(豊田市)では、高度計測分析機器を用いた分析・評価等により、企業の方々の新技術・新製品開発への取組や現場の課題解決を支援しています。

この度、通信分野における新技術として注目され、昨年からプレサービスが開始された第5世代移動通信システム(5G)^{*1}について、産業分野での利活用の可能性をテーマとした講演会を開催します。

5Gはこれまでの移動通信システムに比べ「高速・大容量」だけでなく、「低遅延」「多数同時接続」といった特徴を持つとともに、5Gの通信環境を自営で構築できる新たな制度(ローカル5G^{*2})も始まり、新たなビジネスモデルの創出が期待されています。

講演会では、ローカル5Gを含め5Gに関する最新動向を始め、実証実験の事例も交えながら産業分野への利活用について御紹介します。

講演後には、当センターの見学会を行います。

参加費は無料です。多くの皆様の御参加をお待ちしています。

1 日時

2020年2月12日(水) 午後1時30分から午後5時まで
(受付開始: 午後1時)

2 場所

あいち産業科学技術総合センター 1階 講習会室
住所: 豊田市八草町秋合 1267-1 電話: 0561-76-8316
(東部丘陵線リニモ「陶磁資料館南」駅 下車すぐ)

3 内容

(1) 講演1 (午後1時35分～午後2時55分)

「すぐそこまで来ている次世代ワイヤレスインフラ『5G』が産業構造を変える」

講師：ドコモ・システムズ株式会社 取締役 クラウド事業部長 松木^{まつき} 彰^{あきら} 氏

(2) 講演2 (午後3時5分～午後4時25分)

「人・モノ・コトを豊かにつなぐー5G時代に向けた社会価値創造ー」

講師：日本電気株式会社 新事業推進本部 部長 永井^{ながい} 研^{けん} 氏

(3) 見学会 (午後4時30分～午後5時)

あいち産業科学技術総合センター

(高度計測分析機器、EMC 試験設備、3D プリンター)

4 参加費

無料

5 定員

100 名 (申込先着順)

6 申込方法

技術開発に取り組む研究者・企業の方々を始め、どなたでも自由に参加できます。下記のいずれかの方法によりお申込みください。

(1) Web ページによる申込み

あいち産業科学技術総合センターのWebページ (<http://www.aichi-inst.jp/acist/other/seminar/>) から、当講演会の欄の「申込」をクリックして「講演会・研修会等参加申し込みフォーム」によりお申込みください。

(2) 電子メール又はFAXによる申込み

同Webページから申込書をダウンロードし、必要事項を御記入の上、電子メール又はFAXであいち産業科学技術総合センターへお申込みください。

7 申込期限

2020 年 2 月 7 日 (金) 午後 5 時まで (必着)

※定員に達し次第締め切ります。御了承ください。

※参加受付証は発行しません。お申込みの上、直接会場にお越し下さい。なお、定員超過の場合は連絡させていただきます。

8 共催

あいち産業科学技術総合センター、愛知工研協会

9 申込み・問合せ先

あいち産業科学技術総合センター

共同研究支援部 試作評価室 (担当：浅井、加藤 (淳))

〒470-0356 豊田市八草町秋合 1267-1

電話：0561-76-8316 FAX：0561-76-8317

mail：seminar@chinokyoten.pref.aichi.jp

URL：http://www.aichi-inst.jp/

【用語説明】

用語	説明
※1 第5世代移動通信システム（5G）	第5世代移動通信システムとは、LTE-Advanced に代表される第4世代移動通信システムの次世代の移動体通信の通信規格であり、「5G」とも言われる。 最高伝送速度が10Gbpsの「高速・大容量」の通信が可能となるだけでなく、遅延が1ミリ秒程度の「低遅延」、100万台/km²の機器が同時接続できる「多数同時接続」といった特徴を持つ。
※2 ローカル 5G	携帯電話事業者が全国で提供するサービスとは別に限定されたエリア内に自営で5Gの通信環境を構築できる制度。 所有する土地の中で5Gの通信環境を構築することが可能なため、工場や商業施設等小規模な範囲での利用が想定される。